

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (百万円)	10,987	19,545	68,546
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,805	75,729	12,829
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	6,787	181,402	13,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,102	155,526	7,427
純資産額 (百万円)	233,428	386,482	230,945
総資産額 (百万円)	529,510	751,053	543,747
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	86.04	2,298.20	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	2,291.10	-
自己資本比率 (%)	44.0	51.6	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 第45期は、決算日変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第45期第1四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヵ月間を連結対象期間としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループは、ウィン・リゾート社(NASDAQ:WYNN)と係争中でありましたが、平成30年3月8日(米国時間)に和解契約を締結し、当該訴訟が終結したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した、「ウィン・リゾート社との係争について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社子会社Aruze USA Inc.はWynn Resorts Limited（以下「ウィン・リゾート社」という。）との間で、平成30年3月8日（米国現地時間）に、和解契約を締結し、民事訴訟における双方の全ての請求を取り下げること、ウィン・リゾート社が平成30年3月31日までに、総額26億3,200万ドルを当社グループに支払うことで合意しました。

当該和解契約に基づく会計上の影響額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、平成29年12月期より連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第1四半期（平成30年1月1日から平成30年3月31日）と、比較対象になる平成29年12月期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

平成30年12月期 第1四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
個別（百万円）	10,027	2,674	1,962	2,398
連結（百万円）	19,545	4,369	75,729	181,402

当第1四半期連結累計期間における売上高は19,545百万円、営業損失は4,369百万円、経常利益は75,729百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,402百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は10,175百万円、営業損失は872百万円となりました。

ギャンブル等依存症対策への対応の一環として、平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。

これにより、パチンコホールは3年間の経過措置の間に旧規則の遊技機を新規規則の遊技機に置き換えていく必要がありますが、先行きの見通しが不透明であることから、遊技機購入には慎重な姿勢を示しております。

その中で当社は、ホールの集客に貢献するという方針のもと、遊技機の開発・販売を行いました。

パチンコ機においては、これまで培ってきた経験とノウハウを生かした開発体制が整い、工場の生産ラインや検査体制を確立したことで、開発・販売が本格化しております。1月に株式会社スクウェア・エニックスが展開する人気ゲームシリーズ『CR遊技性ミリオンアーサー』、また3月には、現在でも圧倒的人気を誇るパジリスシリーズを用いたパチンコ機『CRパジリスく～甲賀忍法帖～弦之介の章』の市場投入を行いました。ゲーム・アニメの大型版權である両タイトルは、ホールにて好評を得ております。

パチスロ機においては、完全告知機シリーズとして“遊びやすさ”“分かりやすさ”で“安心感”と“気持ち良さ”を追求した『コンチネンタルゼロ』の販売を行いました。

カジノリゾート事業

当第1四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高は8,898百万円、営業損失は1,409百万円となりました。前四半期(2017年10～12月期)と比較しても、売上高は1,736百万円増加、営業損失は550百万円縮小しております。

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、カジノを中心とした施設全体の売上高が着実に増加し、すでに単月のEBITDAはプラスに転じています。稼働施設の増加により、統合型リゾートとしての魅力が向上し、来場者数が伸びたことで、マス向けのカジノ売上が順調に拡大しています。当第1四半期のホテル客室稼働率は97%と非常に高い水準となりました。

さらに、VIP向けカジノに関しては、業界最大手のカジノジャンケットであるSuncity社及びTak Chun社が、当初予定の開業時期より遅れたものの、当第1四半期後半から営業を開始し、VIP向けカジノの売上増加に寄与しはじめました。

また、世界最大級のマルチカラー噴水「ザ ファウンテン」や、東南アジア最大のナイトクラブやビーチクラブを有する全天候ドーム型施設「コープ マニラ」に続き、キッズ向け施設「プレイ」が2月にオープンしました。

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は431百万円、営業利益は202百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機「コンチネンタルゼロ」に過去機種「コンチネンタルI・II」を加えたパチスロアプリ『コンチネンタルアーカイブズ』及びぱちんこアプリ『CRパジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』の2本のシミュレーターアプリを、App Store、Google Playにて配信いたしました。

ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム『ユニバーサルスロットストリート』では、過去機種をモチーフにした「バイオメサイア」「アレックス」「NJ」の配信を開始し、同時開催のゲーム内イベントはユーザーの皆さまから好評をいただいております。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

パチスロ・パチンコ事業

国内のパチスロ・パチンコ機の規制の影響として、平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。これにより、改正規則に対応した遊技機開発は進めておりますが、市場における改正規則機への購買意欲は予測が難しい状況にあります。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えます。当社は、改正規則機への技術対応と生産体制の活用をもって、引き続きホール経営への貢献度の高い遊技機の提供を行ってまいります。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は1,430百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などに

より大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設『Okada Manila』を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や“Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)”の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

第2四半期においては、4月に大手ゲームメーカーである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第1弾として『SLOTパックマン』を市場投入いたしました。「ファミスロ」は、バンダイナムコの不朽の名作ゲームと当社の歴史あるスロット開発力が融合し、“懐かしさ”と“楽しさ”をコンセプトに、継続して市場に投入していくプロジェクトです。

パチンコ機では、現在でも市場で絶大な人気を誇るゴッドシリーズ最新作である『CRミリオンゴッド ディセント』の販売を開始しており、納得の出玉感で幅広い客層にご遊技いただける仕様となっております。

当社は、新規規則の施行による市場環境・開発環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、パチンコホールの集客に貢献できる遊技機の開発に努めてまいります。

カジノリゾート事業

フィリピン、マニラ・ベイ地区にて展開している統合型リゾート施設「Okada Manila」では、引き続き稼働施設の拡張作業に注力してまいります。

第2四半期においては、ローカルのプレミアム層専用カジノエリア「マハ리카クラブ」やスバのオープンに加え、ホテル客室やショッピングエリアの拡張を計画しています。

さらに、大手ジャンケットの営業が本格稼働することにより、VIP向けカジノ全体の売上増加も見込まれます。

これらのことから、売上高が増加し、固定費を吸収することで、今後のEBITDAの増加が期待されます。

また、「Okada Manila」が立地する経済特区「エンターテインメント・シティ」の2017年のカジノ市場は、前年対比28%の成長を見せており、この傾向は今後数年間は継続すると予測されています。その中で「Okada Manila」は施設規模とサービス品質の両面における差別化によって、シェアの拡大をしつつあり、市場環境を追い風に、様々なゲスト層のニーズに応える世界有数のエンターテインメント・リゾート施設としての完成度をさらに高めてまいります。

また、当社グループはカジノリゾート事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速することや同社の知名度の向上等のために、今後2年程度以内を目安に同社の株式公開の準備を進めております。詳細等が決まりましたら、開示してまいります。

その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」及びその他プラットフォームにて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

また、ソーシャルゲーム『ユニバーサルスロットストリート』においては、今後も新規タイトル及び機能の追加を予定しており、新規登録者数の増加及び継続率の向上に努めてまいります。さらに、新規ゲーム事業にも積極的に取り組んでおり、今後もユーザーの皆さまのご期待に応えるサービスを展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年1月1日~ 平成30年3月31日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,258,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,930,000	789,300	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	789,300	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	1,258,800	-	1,258,800	1.57
計	-	1,258,800	-	1,258,800	1.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,809	315,150
受取手形及び売掛金	9,237	13,159
有価証券	13	14
商品及び製品	2,049	1,494
仕掛品	12,263	11,653
原材料及び貯蔵品	20,829	22,059
その他	11,327	10,950
貸倒引当金	516	459
流動資産合計	91,013	374,023
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,251	7,161
建設仮勘定	293,375	274,823
その他	43,394	42,308
有形固定資産合計	344,020	324,293
無形固定資産		
その他	2,608	2,473
無形固定資産合計	2,608	2,473
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	7,037
長期預け金	7,017	6,527
関係会社長期預け金	27,523	25,635
その他	10,894	9,834
貸倒引当金	767	704
投資その他の資産合計	103,997	48,330
固定資産合計	450,627	375,097
繰延資産	2,107	1,931
資産合計	543,747	751,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245	8,079
短期借入金	17,456	34,603
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,908
未払金	20,299	16,934
未払法人税等	190	48,634
賞与引当金	80	286
その他	27,709	30,440
流動負債合計	73,590	140,886
固定負債		
社債	149,125	140,627
長期借入金	84,120	74,419
退職給付に係る負債	94	99
その他	5,870	8,536
固定負債合計	239,211	223,683
負債合計	312,801	364,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	20,090
利益剰余金	216,255	397,658
自己株式	2,654	2,642
株主資本合計	233,786	415,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	691
為替換算調整勘定	1,789	27,250
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	2,365	27,936
新株予約権	107	103
非支配株主持分	582	887
純資産合計	230,945	386,482
負債純資産合計	543,747	751,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,987	19,545
売上原価	7,556	11,731
売上総利益	3,431	7,813
販売費及び一般管理費	13,259	12,183
営業損失()	9,828	4,369
営業外収益		
受取利息	65	74,508
受取配当金	8	3
為替差益	-	6,826
持分法による投資利益	237	-
その他	33	138
営業外収益合計	344	81,476
営業外費用		
支払利息	68	182
社債利息	-	352
為替差損	198	-
支払手数料	51	548
持分法による投資損失	-	275
その他	3	18
営業外費用合計	322	1,377
経常利益又は経常損失()	9,805	75,729
特別利益		
和解による株式償還差益	-	158,796
その他	0	-
特別利益合計	0	158,796
特別損失		
固定資産除売却損	-	5
訴訟関連損失	-	1,214
特別損失合計	-	1,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,805	233,306
法人税、住民税及び事業税	361	49,077
法人税等調整額	3,336	3,131
法人税等合計	2,974	52,208
四半期純利益又は四半期純損失()	6,831	181,097
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6,787	181,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,831	181,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	109
為替換算調整勘定	1,855	25,461
その他の包括利益合計	1,728	25,571
四半期包括利益	5,102	155,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,058	155,831
非支配株主に係る四半期包括利益	43	305

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」と)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc.は平成30年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用1,214百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	454百万円	357百万円
電子記録債権	341百万円	55百万円
支払手形	3,279百万円	575百万円
電子記録債務	13百万円	-百万円

2. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	228百万円 (1億フィリピンペソ)	203百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.はBDO UNIBANK, INC.に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいた

ものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
現金及び預金	228百万円 (1億フィリピンペソ)	203百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	1,591百万円	2,276百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155百万円	40円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,997	3,278	670	10,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	116	116
計	6,997	3,278	787	11,063
セグメント利益又は損失 ()	3,492	3,818	116	7,195

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,311
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	31
全社収益(注1)	40
全社費用(注2)	2,704
四半期連結損益計算書の営業損失	9,828

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	10,175	8,898	431	19,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	189	189
計	10,175	8,898	621	19,695
セグメント利益又は損失 ()	872	1,409	202	2,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,281
「その他」の区分の利益	202
セグメント間取引消去	143
全社収益（注1）	39
全社費用（注2）	2,185
四半期連結損益計算書の営業損失	4,369

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジノリゾート事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当する事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当する事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86円04銭	2,298円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	6,787	181,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	6,787	181,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,890	78,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,291円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	244
(うち新株予約権(千株))	(-)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の繰上償還)

当社は、平成30年4月1日開催の取締役会において、平成27年8月24日に発行した株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債並びに平成28年10月14日及び平成28年12月1日に発行した第2回株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債について、繰上償還する旨を決議いたしました。

1. 繰上償還する銘柄

株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債及び第2回株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債

2. 繰上償還日

平成30年5月14日

3. 繰上償還総額

12億米ドル

4. 繰上償還金額

本社債の額面金額の102%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	若 槻 明	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	片 岡 嘉 徳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安 河 内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記事項（追加情報）に記載のとおり、会社は平成30年3月8日（米国現地時間）に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上している。また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、会社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上している。加えて関連する訴訟費用1,214百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成30年4月1日開催の取締役会において、平成27年8月24日に発行した株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債並びに平成28年10月14日及び平成28年12月1日に発行した第2回株式会社ユニバーサルエンターテインメント海外私募債について、繰上償還する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。